

原子爆弾による未曾有の破壊を経験しながら、廃虚からの復興を果たした広島。再建への道のりでは、市民のたゆまぬ努力とともに、国内はもとより海外からもさまざまな支援を受けた。「だからこそ広島には、国際貢献を身近な問題としてとらえている人が多い」「ピースウィンズ・ジャパンの大西健丞代表理事」との指摘もある。その広島で今、非政府組織(NGO)を中心に、市民レベルでの新しい取り組みが始まっている。国際貢献や、垣根を低くしてより多くの人に参加を促す試みだ。舞台は世界で。そして原点で。新たな壁に挑み、乗り越えようとする団体を取材した。

(桑島美帆)

医療支援海外へ

国内拠点 医師ら模索

八日夕、広島市南区の広島大病院。「カンボジアの医療支援のため、ドクターの派遣に協力してほしい」。中区の医師藤本真弓さん(45)が越智光夫院長に切り出した。特定非営利活動法人(NPO法人)「平和貢献NGOsひろしま」のメンバーである、市内の歯科医師や大学教授ら計六人で訪れた。

藤本さんらは広島に紛争や災害後の復興支援の拠点をつくりたいという目標を持つ。いずれは、岡山市に本部のある国際医療ボランティア団体「AMDA」のような即応活動も取り入れる予定だ。

院長の返事は「前向きに検討したい。ベテラン医師の派遣も考える」。藤本さんはほんの少し、前、県の要請を受けて五回、カンボジアへ派遣された経験を持つ。

現地では、主に小学生の健康診断や身体測定のプロگرامづくりを担当した。健康診断の目的を伝えることから始まったプロジェクトだが、カンボジアに足を運ぶたびに「もつと腰を据えてフォロイしたい」と思うようになった。行政主導の「平和貢献」の限界がみえた。

「県の担当者はすぐ代わるし、何よりも支援プロジェクトは三年という期限付き。広島にも、細く長く復興支援ができる体制が必要だ」。一方で「ヒロシマからの顔の見える支援」が喜ばれている。「日本からきた」というと、外国では日米同盟やカネのイメージがつきまといがちだが、『ヒロシマ』からの支援は意図がすんなりと受け入れられる」と意義を説明する。

世界的に知名度のある。広島県内では、ベトナム戦争時代に地雷などで負傷した少年らを招いて治療をしたり、今も草の根レベルで特定の国へ医療支援を続けている団体もある。行政と主要な医療機関は協力して放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)を設立し、十七年前から海外の被曝関連被災者への医療支援の経験を積んできた。こうした広島の実績が藤本さんたちの活動を後押ししている。

ヒロシマ発



広島大病院で打ち合わせをする藤本さん(左から3人目)ら

特定非営利活動法人(NPO法人)
ピースウィンズ・ジャパン代表理事
大西 健丞さん(40)



「国際支援ボランティアに、組む拠点となる組織がまだ「草の根」と「事業体」がない。隣岡山県では、国際医療ボランティア団体「AMDA」が一九八四年から、発展途上国に対する医療支援の実績を積み重ねてきた。中国やミャンマーで起きた緊急災害などにも迅速に対応している。街の規模からすれば広島でも企業など地元の協力をどこまで得られるかという点が、拠点組織づくりの鍵となる。

鍵は企業の資金協力

AMDAの一昨年度の収支計算書を見ると、寄付金が約一億八千万円にものぼる。広島でも企業など地元の協力をどこまで得られるかという点が、拠点組織づくりの鍵となる。